

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標値の考え方	
1	基本計画	第1章	第1節 共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実	KGI	地域の自治会活動に参加している市民の割合（単年）	地域コミュニティ活動が活性化していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	67.0	○参考値：令和元年11月～12月（総合計画策定に係る市民意識調査） コミュニティ（地域自治）活動の充実（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 48.8% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 18.2%	指標
2	基本計画	第1章	細節1 コミュニティ活動の活性化を図る	KPI	住民自治組織交付金交付団体数（累積）	住民自治組織交付金を活用して活動した団体数（単年）	地方創生 146	住民主体の地域づくりを推進するため、市内16地区すべての住民自治組織の設立を目指す。 【変更理由】分かりやすい指標に変更する。	件	3	6	7	11	16	○基準値：令和2年度 4件（山下、河南、桃生、北上） 市内全16地区での実施を目指す。 （石巻、山下、山の手、住吉、釜・大街道、湊、渡波、稲井、萩浜、蛇田、河南、雄勝、河北、桃生、北上、牡鹿）	指標
3	基本計画	第1章	細節2 地域の均衡ある発展を図る	KPI	離島交流人口（単年）	地域で取り組むべき事項の検討件数（単年）		地域まちづくり委員会において、地域における課題の把握及び解決に努めることで合併前の旧町地域の均衡ある発展及び活性化を図る。 【変更理由】現行指標はあくまで離島航路を利用した観光客数を計上したものであり、本節の趣旨である「コミュニティ活動の活性化」と直接的な結びつきが薄い。	件	7	12	12	12	12	○基準値：令和3年度 7件 6総合支所（河南、雄勝、河北、桃生、北上、牡鹿）ごとに各2件の地域課題等について検討を行う。	指標
4	基本計画	第1章	細節3 友好都市等との交流を推進する	KPI	友好都市等との交流事業件数（単年）	友好都市等との交流事業参加者数（単年）		地域住民が参加する多様な交流事業を実施し、関係人口の拡大を推進することで、地域の活性化を図る。また、事業を通じて自分たちの住む地域に対する理解・興味を増進させ、地域の活動への参加促進につなげるため。 【変更理由】より多くの方に参加してもらうことが地域の活性化や地域活動への参加促進につながるため。	人	0	250	250	250	250	○基準値：平成28年度～令和元年度の平均 216名 ※令和2・3年度はコロナにより全事業中止 【国内姉妹都市・友好都市】各事業50名 茨城県ひたちなか市：隔年1回 山形県河北町：年2回 山口県萩市：年1回 【国際姉妹都市・友好都市】各事業20名 イタリア・チビタベッキア市：年1回 中国・温州市：年1回	指標
5	基本計画	第1章	第2節 少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進	KGI	東京圏から本市への転入者数（単年）	移住・定住に対する施策が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	79.6	○参考値：令和元年11月～12月（総合計画策定に係る市民意識調査） 住みやすさ（①+②） ①[とても住みやすい どちらかという住みやすい] 60.9% ②[どちらでもない どちらかという住みにくい 住みにくい]×1/2 18.7%	指標
6	基本計画	第1章	細節1 移住したくなるライフスタイルの形成を図る	KPI	移住コンシェルジュを活用した本市への移住人数（単年）	移住対策事業を活用した本市への移住人数（単年）	地方創生 129	移住対策事業（移住相談、空き家バンク、石巻市定住促進住宅取得等補助金、お試し移住体験）を推進することで、移住人口の増加を図る。 【変更理由】対象を移住コンシェルジュに限定せず、移住増加に向けた事業全体に拡大する。	人	76	150	150	150	150	○基準値：令和3年度 76人 令和3年度から移住希望者に対する住宅取得等の補助金を創設したことから、補助金を活用した移住者130人、相談窓口を利用した移住者20人を目指す。	指標
7	基本計画	第1章	細節2 国際社会に対応する安心な定住環境を整備する	KPI	外国人相談窓口相談件数（単年）	外国人住民数（単年）		外国人が暮らしやすいまちづくりを推進するため、外国人の生活相談等の窓口を充実させ、外国人の移住人数を増やす。 【変更理由】住民数により外国人が暮らしやすいまちづくりが推進されているかを確認するため。	人	1,205	1,400	1,440	1,480	1,520	○基準値：令和3年度末 外国人住民数1,205人 ※令和4年12月末現在 外国人住民数1,415人 令和4年度の途中から出入国制限が緩和されたことにより一時的に急激な増加となっているが、過去5年の平均として39名の増加となっていることから、年間40名の増加を目指す。	指標

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
8	基本計画	第1章	第3節 安心して暮らすための地域防災力などの向上	KGI	防災訓練参加率（単年）	地域の防災対策が推進されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	69.2	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 地震や水害に対する防災体制づくり（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 46.8% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 22.4%	指標	
9	基本計画	第1章	細節1 地域防災力の向上を図る	KPI	防災指導員数（累積）	防災訓練参加率（単年）	地方創生 144	災害時に迅速に対応するためには、市民一人ひとりの防災意識や災害への備えが重要であることから、防災訓練の参加率を上げることで、地域防災力の向上を図る。	%	17.75	18.31 (18.25)	18.87 (18.75)	19.43 (19.25)	20.00 (20.00)	○基準値：令和3年度 17.75% 直近の一番高い参加率が平成30年度の20%であることから、令和7年度には人口の20%（令和7年人口推計値からの算出で25,900人）の参加率を目標値とし、令和4年度から毎年度0.56%（令和4年9月末時点人口算出で767人）の増加を目指す。	指標 KGI→KPI	
10	基本計画	第1章	細節2 防災情報を発信する	KPI	災害メール配信サービスの登録者人数（累積）			災害情報をいち早く発信するために有効な手段である災害情報メールの登録者人数を増やす。	人 (単年)	2,002	360 (625)	360 (625)	360 (625)	360 (625)	○基準値：令和3年度 単年 2,002人 累積13,451人 令和3年度は新規625人の目標に対し実績は大きく越えたが、令和4年度の平均は月約30人程度で今後も同程度と考えられるため、毎年度360人の増加、令和7年度で累積14,891人を目標とする。	目標値	
11	基本計画	第1章	細節3 消防機能・交通安全を推進する	KPI	消防団資機材整備件数（累積）			災害時に迅速に対応するため、消防団の資機材（ポンプ置場、消防車両等）を計画的に更新・整備し、適切な維持管理を行う。	件 (単年)	18	17 (19)	17 (14)	19 (15)	19 (48)	○基準値：令和3年度 単年18件 累積20件 消防組織体制の見直しと費用対効果を考慮し、毎年度令和3年度実績と同程度で整備を進める。	目標値	
12	基本計画	第1章	第4節 誰もが平等に生きるための男女共同参画社会の推進	KGI	「男女共同参画社会」という言葉の認知度（単年）	男女共同参画社会が推進されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	63.9	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 男女共同参画の社会づくり（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 45.1% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 18.8%	指標	
13	基本計画	第1章	細節1 政策・方針決定の場への女性の参画を推進する	KPI	審議会・委員会等に占める女性委員の割合（単年）			庁内の審議会・委員会等の女性委員割合を増やし、政策・方針決定の場への女性の参画を推進する。	%	28.0	40	40	40	40	○基準値：令和元年度 25.8% 男女共同参加基本計画において、計画最終年度となる令和7年度目標値を40%としている。	-	
14	基本計画	第1章	細節2 社会のあらゆる分野における意識啓発を図る	KPI	「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合（単年）		地方創生 141	セミナーや研修等を開催し、男女共同参画への理解を深めることで、社会のあらゆる分野における意識啓発を図る。	%	49.9	70	70	70	70	○基準値：令和2年度 60.1% 男女共同参加基本計画において、計画最終年度となる令和7年度目標値を70%としている。	-	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
15	基本計画	第1章	第5節 持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進	KGI	公共交通利用者数（単年）	公共交通ネットワークが整備されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	59.9	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 公共交通ネットワークの整備（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 30.2% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 29.7%	指標	
16	基本計画	第1章	細節1 持続可能な公共交通体系を構築する	KPI	公共交通利用促進事業実施回数（累積）			学生や市民を対象に、本市の公共交通に係るワークショップやヒアリング、意見交換会等を実施することにより、公共交通機関を身近なものに感じてもらうとともに、利用方法を学ぶことで公共交通の利用者増加を図る。	回 (単年)	3	2	2	2	2	○基準値：令和3年度 3回 総合交通計画に基づき、毎年度2回程度の実施を維持する。	-	
									回 (累積)	3	4	6	8	10			
17	基本計画	第1章	細節2 市民生活を支える公共交通等を安定的に維持する	KPI	公共交通ネットワーク充足率（単年）			日常生活等を支える交通手段を確保するため、路線バス、住民バス及び乗合タクシー、牡鹿地区市民バスの公共交通ネットワークを維持する。	%	100	100	100	100	100	○基準値：令和2年度 100% 現状の路線バスや住民バス・市民バスの路線を基本（100%）とし、今後も継続した維持確保を行う。	-	
18	基本計画	第1章	第6節 未来につなぐ震災伝承の推進	KGI	震災遺構来訪者数（単年）	震災を後世に伝える取組が推進されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	88.5	○参考値：令和4年4月～11月 （震災遺構門脇小学校 施設利用者アンケート） 施設の満足度（①+②） ①[大変良い] 79.3% ②[①以外]×1/2 9.2%	指標	
19	基本計画	第1章	細節1 震災伝承を推進する	KPI	震災伝承施設ホームページアクセス件数（単年）	震災遺構来訪者数（単年）	地方創生133	震災遺構来訪者数を増やし、東日本大震災の経験や教訓を多くの人々に伝え続ける。	人	49,245	138,000	138,000	138,000	138,000	○大川小：令和3年7月開場 令和3年度 49,245人 門脇小：令和4年4月開場 年間の来訪者を門脇小58,000人（月4,800人）、大川小80,000人（月6,600人）を目標とし、企画展の開催や常設展示の更新等により維持を目指す。	指標 KGI→KPI	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					見直し箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標値の考え方	
20	基本計画	第2章	第1節 豊かな自然環境の 保全・生活環境の充実	KGI	CO ₂ 排出量（単年）	環境保全対策が充実して いると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を 測る。	%	-	-	-	-	69.0	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 森林や河川、海などの自然環境の保全・活用（①+ ②） ①[満足・どちらかといえば満足] 48.7% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 20.3%	指標
21	基本計画	第2章	細節1 自然環境保全の普 及・啓発を行う	KPI	環境イベント、研修等開 催件数（単年）	「地球温暖化」に関心が ある市民の割合（単年）		環境イベント（環境フェア）や環境市民講座等により 意識啓発を図り、「地球温暖化」への関心を持つ市民 の割合を増やす。 【変更理由】現行指標は成果が分かりにくいいため。	%	72.1	74.0	76.0	78.0	80.0	○基準値：令和3年度 72.1% 国の温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロに する目標に向けて、2030年（令和12年）までに2013年 （平成25年）比で46%削減する必要があることから、 2030年（令和12年）までに「地球温暖化」に関心があ る市民の割合を90%まで引き上げるため、毎年度2% ずつの増加を目指す。	指標
22	基本計画	第2章	細節2 生活環境を保全す る	KPI	清掃奉仕活動実施団体数 （単年）	環境に配慮した生活を 行っていると回答した市 民の割合（単年）		自治会等の清掃奉仕活動実施団体を増やすことにより 環境意識向上を図り、環境に配慮した生活を行う市民 の割合を増やす。 【変更理由】現行指標は成果が分かりにくいのため。	%	69.9	72.0	74.0	76.0	78.0	○基準値：令和3年度 69.9% 令和7年度に環境に配慮した生活を行う市民の割合を 78.0%まで引き上げるため、毎年度2%ずつの増加を目 指す。	指標
23	基本計画	第2章	細節3 再生可能エネル ギー等を有効活用する	KPI	太陽光発電システム等補 助金交付件数（累積）	再生可能エネルギーによ る発電量（単年）		再生可能エネルギーを有効活用するため、太陽光シス テム、蓄電池、HEMS（家庭用エネルギー管理システ ム）設置に係る支援を行い、再生可能エネルギーによ る発電量を増やす。 【変更理由】現行指標は成果が分かりにくいのため。	千kWh	20,520	22,500	24,500	26,500	28,500	○基準値：令和元年度 18,773千kWh 令和7年度に 28,500千kWhを目指し、毎年度2,000千 kWhずつ増加を目指す。	指標
24	基本計画	第2章	第2節 持続可能な社会を 目指すごみの減量化と資 源循環の推進	KGI	ごみ総量（単年）	ごみの減量化・リサイク ルが推進されていると感 じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を 測る。	%	-	-	-	-	82.5	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） ごみ収集や処理、減量化などのごみ対策（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 71.0% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 11.5%	指標
25	基本計画	第2章	細節1 ごみ減量化を推進 する	KPI	市民一人あたりのごみ排 出量（単年）			市民の意識醸成、再資源を促進し、市民一人あたり のごみ排出量を減らす。（発生抑制）	g/人・日	1,051	1,017	1,004	992	980	○基準値：令和元年度 1,054g/人・日 一般廃棄物処理基本計画に基づき、令和7年度までに 基準値から74g/日の削減を目指す。	-
26	基本計画	第2章	細節2 再資源化を推進す る	KPI	家庭系ごみリサイクル率 （単年）			ごみ総量の7割以上を占める家庭系ごみの分別を徹底 し、家庭系ごみのリサイクル率を上げる。（再使用、 再生利用）	%	10.2	13.5	13.9	14.4	14.9	○基準値：令和元年度 12.1% 一般廃棄物処理基本計画に基づき、令和7年度までに 基準値から2.8%の増加を目指す。	-

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
27	基本計画	第2章	第3節 安全安心な住環境と都市機能の整備の推進	KGI	住み続けたいと思う市民の割合（単年）	住環境と都市機能の整備が推進されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	92.6	○参考値：令和元年11月～12月（総合計画策定に係る市民意識調査） 今後の居住意向（①+②） ①[今の場所（住所）にずっと住み続けたい 当分の間は今の場所に住み続けたい 市内の別な場所（住所）に移りたい] 87.6% ②[一度市を離れるが、ゆくゆくは戻ってきたい できれば市外に移りたい すぐにでも市外に移りたい]×1/2 5.0%	指標	
28	基本計画	第2章	細節1 持続可能な生活基盤整備を推進する	KPI	立地適正化計画進捗率（累積）			立地適正化計画の策定により、生活サービス機能と居住を集約・誘導することで人口を集積し、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築により持続可能な生活基盤を整備する。	%	30	100	100	-	-	令和5年度の策定を目指す。	-	
29	基本計画	第2章	細節2 災害に対する備えを充実させる	KPI	危険ブロック塀等除却事業助成件数（単年）			災害時の通行人の安全を確保するため、危険ブロック塀等除去件数を増やす。	件	113	110 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	○基準値：令和3年度 113件 これまでの実績の検証、危険ブロック塀所有者への戸別訪問等により、令和4年度は110件、それ以降は毎年度100件を目指す。	目標値	
30	基本計画	第2章	細節3 安全安心な公営住宅を提供する	KPI	移転計画に基づく市営住宅から復興公営住宅への移転世帯数（累積）	移転計画に基づく市営住宅から復興公営住宅等への移転世帯数（累積）		耐用年限が経過した公営住宅の用途廃止を推進し、適正な公営住宅の個数を管理・確保するとともに、復興公営住宅を有効活用するため、既存の市営住宅から復興公営住宅等への移転件数を増やす。 【変更理由】現行指標では「復興公営住宅への移転世帯数」を指標としていたが、復興公営住宅以外への移転も対象として事業を推進していることから指標を変更する。	件 (単年)	35	40 (19)	40 (19)	40 (15)	40 (25)	○基準値：令和3年度 単年35件 累積53件 令和2年度事業開始。今後も同程度の実績で推移することが見込まれることから、毎年度40件の移転を目指す。	指標	
31	基本計画	第2章	細節4 空き家対策を強化する	KPI	空き家バンク登録戸数（累積）			空き家を有効活用するため、空き家物件情報をホームページ上などで提供する「空き家バンク」の登録戸数を増やす。	件 (単年)	9	10 (20)	10 (20)	10 (20)	10 (20)	○基準値：令和3年度 9件 令和3年度事業開始。登録に関する相談は多く寄せられているが、未登記や未相続等が課題となっていることから、今後も同程度の登録戸数が見込まれるため、毎年度10件の登録を目指す。	目標値	
32	基本計画	第2章	細節5 道路整備を推進する	KPI	道路修繕予算執行率（単年）	幹線市道の改良率（単年）		幹線市道の道路改良率を向上させる。 ※道路改良率＝改良済延長／道路実延長 ※幹線市道：1級及び2級市道 【変更理由】道路の整備状況を示す指標に変更する。	%	86.7	86.8	86.8	86.9	87.0	○基準値：令和3年4月1日現在 86.7% 県内平均 令和3年3月31日現在 88.3% 県内平均を目標に令和7年度までに87.0%を目指す。 ※平成29年度から令和3年度まで（5年間）の延長進捗率0.1%	指標	
33	基本計画	第2章	細節6 公園整備を推進する	KPI	公園長寿命化更新件数（累積）	長寿命化計画に基づく公園施設更新施設数（累積）		公園施設の安全確保と機能保全のため、長寿命化計画に基づき公園施設の更新を計画的に進める。 【変更理由】分かりやすい指標名とし、数値を公園数から施設数に変更する。	施設 (単年)	0	42	13	21	24	公園施設長寿命化計画に基づき更新施設数を設定した。	指標	
34	基本計画	第2章	細節7 下水道等の整備を推進する	KPI	下水道復興事業進捗率（累積）	公共下水道（汚水）整備率（累積）		生活環境の改善や公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を推進する。 【変更理由】復興事業による下水道施設（雨水）の整備率としていたが、復興事業完了後も引き続き継続する下水道施設（汚水）の整備率に変更する。	%	68.8	69.4	70.0	70.5	71.1	○基準値：令和3年度 68.8% 毎年度24.3ha（約0.5%）を目標に整備を推進する。 全体計画面積に対する整備済面積で算出。	指標	
35	基本計画	第2章	細節8 河川・港湾の整備を推進する	KPI	石巻港取扱貨物量（単年）			東北全体に及ぶ原材料、飼料の物流拠点である石巻港において、生活・産業の安定・拡大のために、取扱量拡大のための取組を行う。	万t	337	378 (455)	419 (470)	460 (485)	500 (500)	○基準値：令和3年度 337万t 現状の実績から取扱増加量（期待値）を想定し、500万tとした。	目標値	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7		
36	基本計画	第3章	第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実	KGI	合計特殊出生率（単年）	妊娠・出産・子育てができる環境が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	67.6	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 育児相談やワークライフバランスの充実などの子育て支援（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 50.0% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 17.6%	指標
37	基本計画	第3章	細節1 妊娠から出産、子育て期における切れ目のない支援を行う	KPI	新生児訪問事業（乳児全戸訪問事業）実施率（単年）		地方創生 137	出産から子育て期の継続的な支援を行うため、新生児の訪問事業（保健師による生後4ヶ月未満の赤ちゃんがいる世帯への訪問事業）の実施率を上げる。	%	94.4	98.5	98.5	98.5	98.5	○基準値：令和元年度 98.3% 対象期間中に里帰り出産等で訪問できない世帯があるが、それ以外の世帯へ訪問を実施する。	-
38	基本計画	第3章	細節2 子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する	KPI	子育て世代包括支援センター相談窓口設置数（累積）	子育て世代包括支援センター相談窓口における妊産婦に対する産前産後プランの作成数（単年）		妊産婦に対し、妊娠期から子育て期までの準備や利用サービス、各種健診を把握してもらい、産み育てやすい環境をつくる。 【変更理由】現行指標では相談窓口の設置による成果を測ることができないため、どれ位妊産婦へ支援したかを確認する指標に変更する。	件	-	70	140	140	140	○基準値：令和3年度 対象となる妊産婦相談者数 66人 令和4年9月開始。年間出生数の約2割となる140人へのプランの作成を目指す。（いっしょえきまえ70人、いっしょへびた70人）	指標
39	基本計画	第3章	細節3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する	KPI	保育施設及び放課後児童クラブ待機児童数（単年）		地方創生 138	保育施設等の待機児童数を減少させ、子育て環境を充実させる。	人 (保育施設)	8	0	0	0	0	○基準値：令和2年度（4月時点） 保育施設12人、児童クラブ170人 保育施設や放課後児童クラブへ申請したものの、定員超過等のため入所・入級できない児童が発生しないよう毎年度0人を目指す。	-
40	基本計画	第3章	第2節 生きがいを持ち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実	KGI	「生きがい」を持ちながら暮らしている高齢者の割合（単年）	高齢者福祉が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	70.0	○基準値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 高齢者・障がい者への福祉サービスの質の向上（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 48.2% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 21.8%	指標
41	基本計画	第3章	細節1 高齢者の生きがいづくりを推進する	KPI	生きがいと創造事業受講者数（単年）	「生きがい」を持ちながら暮らしている高齢者の割合（単年）	地方創生 150	高齢者の心身の健康維持や向上を図るためには、日々の生活の中で「生きがい」を持つことが重要であることから、「生きがい」を持つ高齢者の割合を高める。	%	70.8	80.0	80.0	80.0	80.0	○基準値：令和2年度 67.7% 策定時において、第3期石巻市地域福祉計画（平成29年度～令和3年度）の目標値を達成していなかったため、同目標値とした。	指標 KGI→KPI
42	基本計画	第3章	細節2 介護予防等の取組を推進する	KPI	機能訓練訪問事業訪問延べ回数（単年）	理学療法士の訪問回数（単年）		高齢者が在宅で自立した生活を送れるように支援するため、対象者への身体等の評価や体操指導を行う理学療法士による訪問回数を維持する。 【変更理由】機能訓練訪問事業で重要となる対象者への身体等の評価や体操指導は、理学療法士しか行えないものであり、訪問指導員による訪問につながるため。	回	104	120	120	120	120	○基準値：令和3年度 104回 理学療法士の所属事業所との契約において、訪問回数は3～6か月の間に3～6回程度の訪問と定めており、対象者を20名程度と想定した。	指標
43	基本計画	第3章	細節3 高齢者の生活支援を推進する	KPI	高齢者在宅福祉サービス事業利用者件数（単年）			高齢者とその家族へ支援を行うため、高齢者在宅福祉サービス事業（寝具洗濯、バリアフリー補助、タクシー券、電話番号貸与、訪問理美容）の利用者数を増やす。	件	997	1,190	1,190	1,190	1,190	○基準値：令和元年度 885件 近年の最大値である平成28年度の利用者件数1,189件を目指す。	-

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
44	基本計画	第3章	第3節 共に安心して暮らせる障害福祉の充実	KGI	障害福祉サービス利用人数（単年）	障害者にやさしいまちづくりが推進されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	70.0	○基準値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 高齢者・障がい者への福祉サービスの質の向上（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 48.2% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 21.8%	指標	
45	基本計画	第3章	細節1 障害者の自立と社会参加への支援を行う	KPI	共同生活援助（グループホーム）実利用人数（単年）	障害福祉サービス利用人数（単年）		障害のある人が住み慣れた地域で自立した生活を継続するため、障害福祉サービスの利用人数を増やし、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行う。	人	1,477	1,601 (1,633)	1,627 (1,689)	1,647 (1,745)	1,668 (1,800)	○基準値：令和3年度 1,477人 障害者手帳所持者が減少傾向にあることから、近年のサービス利用実績の推移に基づき利用人数を算出し、併せて障害者の利用ニーズ等を勘案し数値設定した。	指標 KGI→KPI	
46	基本計画	第3章	細節2 相談・地域生活支援体制を構築する	KPI	障害者相談支援件数（単年）			必要な情報の提供及び権利擁護を行うため、相談・支援体制を充実させ、障害者相談支援件数を増やす。	件	12,053	12,775	12,858	12,925	13,000	○基準値：令和元年度 12,649件 令和7年度に向けて毎年度60件弱ずつ相談支援件数の増加を目指す。	-	
47	基本計画	第3章	第4節 誰もが元気に暮らせる心と体の健康づくりの推進	KGI	健康寿命（単年）	心と体の健康づくりが推進されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	73.5	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 生活習慣予防や食育など健康づくりの取り組み（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 58.3% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 15.2%	指標	
48	基本計画	第3章	細節1 健康づくりを推進する	KPI	各種がん検診受診率（単年）			がん死亡率が全国や県と比較して高い傾向にあることから、がん検診の受診率を上げ、早期発見・早期治療につなげる。	%	14.2	16.5	16.8	17.1	17.3	○基準値：令和元年度 15.1% 各検診において平成28年度から令和元年度で最も多かった受診者数から毎年度1%ずつ増加を目指し、受診率で毎年度0.2～0.3%ずつ増加を目指す。	-	
49	基本計画	第3章	細節2 地域医療体制を充実させる	KPI	休日当番医実日数（単年）	休日当番医実施率（単年）		医療機関の当番制によって、休日・祝日における休日当番医を実施し、休日における救急患者の医療体制を確立する。 【変更理由】現行指標では各年度の休日により日数が変動するため、実施率に変更する。	%	100	100	100	100	100	○基準値：令和3年度 100% 医療機関の休日における実施率100%を維持する。	指標	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7		
50	基本計画	第3章	第5節 みんなが共に支え 合う地域共生社会の実現	KGI	地域で支えあいが行なわ れていると感じる人の割 合（単年）	地域で支えあいが行なわ れていると感じる市民の 割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を 測る。	%	-	-	-	-	70.8	○参考値：令和元年11月～12月 (総合計画策定に係る市民意識調査) 地域包括ケア体制の推進（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 53.1% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 17.7%	指標
51	基本計画	第3章	細節1 地域での孤立防止 を推進する	KPI	地域互助活動実施団体件 数（単年）		地方創生 149	高齢者・障害者・子ども・生活困窮者を対象とした日 常生活上の助け合い活動（送迎支援、買物支援、見守 り・声かけ支援等）を行う団体数を増やす。	件	13	15 (15)	55 (20)	58 (25)	61 (28)	○基準値：令和2年度 11件 令和5年度以降は同様の事業を整理統合し、申請実績 のない自治会等に対して「互助」の意識醸成を図るこ とを目的として事業の見直しをすることから、これま での実績に加え、新型コロナウイルス感染症の影響下 においても地域活動に取り組んでいる団体の実績を勘 案し目標値とした。	目標値
52	基本計画	第3章	細節2 地域で支える活動 と在宅医療・介護の連携 を推進する	KPI	奨学金返還支援事業助成 開始3年後の定住及び就 業率（単年）	奨学金返還支援事業助成 人数（単年）	地方創生 126	市内に居住し、市内の事業所に勤務する医療、福祉、 介護等の専門職の方に対し、奨学金返還金を助成す ることにより、医療、福祉、介護人材を確保する。 【変更理由】施策の直接的な効果を確認する指標に変更する。	人	36	41	46	46	46	○基準値：令和3年度 36人 これまでの実績に加え、年々申請者が増加傾向にある ことから、新規申請者の増加を見込んだ目標値とし た。	指標
53	基本計画	第3章	細節3 各種相談事業を充 実させる	KPI	弁護士による無料相談実 施回数（累積）	弁護士無料法律相談者数 （単年）		複雑化・多様化する相談に対応するため、弁護士によ る無料相談を実施し、専門的事業を支援する。 【変更理由】専門家の支援としての弁護士の無料法律 相談を広く推進していくため、相談者数に変更する。	人	198	189	189	189	189	○基準値：令和3年度 198人 平成30年度から令和3年度における弁護士無料法律相 談の相談者数の平均値を参考に設定した。	指標
54	基本計画	第3章	細節4 各種虐待防止・DV 被害者支援を強化する	KPI	虐待防止啓発活動実施回 数（累積）	虐待防止啓発活動参加者 数（単年）		虐待防止に係る啓発活動を実施し、虐待に対する市民 の意識や理解を高め、虐待の未然防止や早期発見につ なげる。 【変更理由】虐待防止の啓発活動を広めるためには、 より多くの市民へ周知していくことが重要であるた め、実施回数ではなく参加者数に変更する。	人	88	210	240	270	300	○基準値：令和3年度 88人 平成30年度から令和3年度における出前講座等の参加 者数の平均値を参考にし、毎年度30人ずつ増加を目標 とする。	指標

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					見直し箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標値の考え方	
55	基本計画	第4章	第1節 賑わいと活気にあふれる商工業の振興	KGI	総生産額（第2次・3次産業）（単年）	商工業振興策が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	62.9	○参考値：令和元年11月～12月（総合計画策定に係る市民意識調査） 商工業の振興（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 43.5% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 19.4%	指標
56	基本計画	第4章	細節1 事業者への経営支援を行う	KPI	産業創造助成金の助成件数（単年）	産業創造助成金交付による事業支援件数（単年）	地方創生123	地域間競争力を向上させるため、事業者の新たな事業展開を支援・促進し、新規販路開拓や新商品開発等の事業活動を目的とした助成金を交付する。 【変更理由】助成金による事業者への支援件数に変更する。	件	7	8	8	8	8	○基準値：令和3年度 7件 人材育成、研究開発、情報提供、知的財産等取得事業の補助メニューに対し、2件ずつの申請を想定し設定した。	指標
57	基本計画	第4章	細節2 就業環境の充実を図る	KPI	勤労者福祉サービスセンター会員数（累積）	勤労者福祉サービスセンターにおける共済給付・行事参加延べ人数（単年）		中小企業に勤める方の就業環境を向上させるため、総合的な福祉事業をサポートする勤労者福祉サービスセンターの会員を対象に、自己啓発事業や健診事業等の福利厚生事業を実施する。 【変更理由】就業環境の向上度を確認するものとして、会員となった後の各事業への参加者数に変更する。	人	5,123	7,750	7,750	7,750	7,750	○基準値：令和3年度 5,123人 過去の実績を考慮したうえで、一人当たり3回程度の参加を想定し設定した。	指標
58	基本計画	第4章	細節3 地域ブランドを育成する	KPI	6次産業化・地産地消推進助成金の助成件数（単年）	6次産業化・地産地消推進助成金を通じたブランド育成件数（単年）		地域資源の高付加価値化を図るため、1次・2次・3次産業を営む事業者がネットワークを形成して取り組む新商品開発、販路開拓等のブランド育成に対する助成金を交付する。 【変更理由】本助成金による効果を表す指標に変更する。	件	3	10	10	10	10	○基準値：令和3年度 3件 6次産業化・地産地消推進助成金の交付件数を算出根拠としており、当該件数の目標値を10件と設定した為、その数値に準拠した形で目標値を10件と設定した。	指標
59	基本計画	第4章	細節4 中心市街地活性化を推進する	KPI	石ノ森萬画館・元気いちば利用者数（単年）			中心市街地の活性化を図るため、主要な施設である萬画館・元気いちばの利用者数を増やす。	人	1,233,639	1,436,373	1,452,988	1,469,603	1,486,218	○基準値：令和元年度 1,427,143人 周辺地域の整備状況や社会情勢を加味し、意欲的数値である年間1%程度の増加を目指す。	-

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
60	基本計画	第4章	第2節 持続可能な漁業・水産加工業の振興	KGI	漁業生産高（単年）	水産振興策が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	67.1	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 水産業の振興（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 50.2% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 16.9%	指標	
61	基本計画	第4章	細節1 漁場環境の保全を推進する	KPI	海洋の環境や生態系の保全に取り組む団体数（累積）	海洋の環境や生態系の保全に取り組む団体数（単年）		漁場や海洋環境を保全するため、食害生物や外来生物等の駆除、漂流・漂着ごみの回収処理等の海洋保全活動に取り組む団体を増やす。 【変更理由】各年度に海洋保全活動に取り組む団体数に変更する。	団体	8	8	8	8	8	○基準値：令和3年度 8団体 令和3年度に取組を行った延べ団体数を維持する。	指標	
62	基本計画	第4章	細節2 操業体制の充実を図る	KPI	新規漁業就業者数（単年）	新規水産業就業者数（単年）	地方創生 124	水産業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、サポート体制の充実等により新規水産業就業者を増やす。 【変更理由】水産加工業を含むため、適切な指標に変更する。	人	13	10	10	10	10	○基準値：令和3年度 13人 平成27年度の事業開始から平均値が7人であるため、毎年度10人を目指す。	指標	
63	基本計画	第4章	細節3 新たな生産体制・原料確保を促進する	KPI	漁船誘致活動回数（単年）	石巻漁港水揚隻数（単年）		水揚量の確保に向けて国内各地の漁船を誘致するため、訪問や誘致品の宅配等の誘致活動を行い、石巻漁港への水揚隻数を維持する。 【変更理由】これまで漁船誘致活動回数を指標としていたが、石巻漁港への水揚隻数を指標とすることにより、より適正な事業効果を把握することが可能となるため。	隻	42,839	42,000	42,000	42,000	42,000	○基準値：令和3年度 42,839隻 全国的に取り組んでいる漁船漁業の生産性向上により、漁船隻数の減少が進んでいるが、漁船誘致により、水揚隻数の現状の水準を維持する。	指標	
64	基本計画	第4章	細節4 水産物の流通体制の強化を図る	KPI	水産物輸出力（単年）	水産物輸出額（単年）		水産物の消費拡大や販路開拓のため、海外輸出に向けて本市水産物の安全性を発信し、輸出額を増やす。 【変更理由】これまで水産物輸出力を指標としていたが、輸出額を指標とすることにより、より適正な事業効果を把握することが可能となるため。	千円	580,400	590,000	600,000	610,000	620,000	○基準値：令和3年度 580,400千円 活動の推進により令和3年度実績から毎年度1千万円ずつ輸出額の増加を目指す。	指標	
65	基本計画	第4章	細節5 石巻産水産物のブランド化を推進する	KPI	ブランド認証シール活用事業所数（単年）			現在ブランドとして認知されている金華さば、金華かつおについて、ブランド力の維持及び確保に向けて、認証シールを活用する事業者数を増やす。	者	10	12	13	14	15	○基準値：令和元年度 10者 令和元年度の実績を基準に毎年度1者の増加を目指す。	-	
66	基本計画	第4章	細節6 水産基盤の充実を図る	KPI	漁港施設機能保全事業対策工事実施箇所数（累積）			漁港施設の機能を保全するため、老朽化した施設や更新が必要な施設の保全工事を実施し、コストの縮減及び平準化を図る。	箇所 (単年)	3	7	6	6	6	○基準値：令和3年度 3箇所 機能保全計画に基づき、市管理34漁港のうち健全度の低い27施設の対策工事を実施すべく、職員による対応可能箇所数並びに国庫補助金の採択を考慮し実施箇所数を平準化し目標値を設定した。	-	
								箇所 (累積)	3	9	15	21	27				

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
67	基本計画	第4章	第3節 魅力的な農林畜産業の振興	KGI	農業産出額（単年）	農林畜産振興策が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	65.8	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 農林業の振興（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 48.2% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 17.6%	指標	
68	基本計画	第4章	細節1 豊かな農村環境の再生と農業基盤整備を推進する	KPI	農業基盤整備事業による、ほ場整備率（新規採択予定地区）（累積）	ほ場整備率（新規採択地区）（累積）		農地の汎用化により効率的で収益性の高い農業を行うため、ほ場の大区画化や水利条件等の整備を推進する。（福地地区、大森地区、深谷東地区、深谷西地区計4地区522.7ha） 【変更理由】分かりやすい指標に変更する。	%	0	9.07 (5)	22.49 (15)	35.91 (15)	49.33 (15)	令和3年度は整備を行うにあたり、各地域において事前転作や事後転作等の協議を実施し、令和4年度以降は順次整備を行う。	指標	
69	基本計画	第4章	細節2 持続可能な農業生産体制を整備する	KPI	認定農業者数（累積）			効率的で安定した農業経営に向けて、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や農業法人を認定し支援を行う制度である「認定農業者」が減少傾向にあることから、減少を抑え維持を目指す。	件	574	567	562	557	555	○基準値：令和元年度 593件 農業者が減少しているため、認定農業者も減少傾向にあるが、減少幅を抑え、現状を維持する。	-	
70	基本計画	第4章	細節3 豊かで身近な森林を再生する	KPI	森林経営管理権集積計画に基づく森林環境整備事業による森林整備面積（累積）	森林経営管理制度による間伐面積（累積）		野生動物の隠れ場となる荒廃森林の間伐により、見通しの良い森林を農地と野生動物の生息場所の緩衝地帯として回復させることで、農作物被害の抑制を目指す。 【変更理由】分かりやすい指標に変更する。	ha (単年)	0	58	58	57	57	令和3年度計画策定、令和4年度間伐開始。毎年度約58haずつ間伐を実施する。	指標	
71	基本計画	第4章	細節4 石巻産農畜産物のブランド化を推進する	KPI	農畜産物ブランドPR活動回数（単年）	農畜産物ブランドPR事業への補助件数（単年）		本市農畜産物の消費拡大に向けてブランドの知名度を上げるため、市内の生産者が市外のイベント等に出展する経費の一部補助を行うことで市内農畜産物の知名度向上・ブランド化を図る。 【変更理由】分かりやすい指標に変更する。	件	1	2	2	2	2	○基準値：令和元年度 1件 各種イベントで年2回程度の活動を目指す。	指標	
72	基本計画	第4章	細節5 安全で高品質な農畜産物の安定供給体制を構築する	KPI	農畜産物の安全性情報発信件数（単年）			安心して本市農畜産物を消費してもらうため、安全性を定期的に発信する。	件	0	2	2	2	2	放射性物質の検出はほぼなくなっているが、年2回程度、ホームページ等で安全性を発信する。	-	
73	基本計画	第4章	細節6 持続可能な農業経営体を育成する	KPI	新規就農者数（単年）		地方創生125	農業従業者の高齢化や担い手不足が続いていることから、移住者や若者を積極的に受け入れ、サポート体制の充実等により新規就農者を増やす。	人	4	2	2	2	2	○基準値：令和元年度 4人 近年の実績から毎年度2人程度の確保を目指す。	-	
74	基本計画	第4章	細節7 農作物の被害対策を推進する	KPI	有害鳥獣（ニホンジカ）駆除頭数（単年）	有害鳥獣（ニホンジカ）による被害額（単年）		ニホンジカ生息頭数の増加や生息域の拡大に伴い農作物被害や自動車との衝突事故による被害が発生していることから、関係機関と連携して有害捕獲を進め、生息頭数の削減に努めるとともに、農作物被害軽減のための獣害防止柵を設置することにより、ニホンジカによる被害額の軽減を図る。 【変更理由】被害対策を推進した成果を確認する指標に変更する。	千円	48,759	46,000	44,000	41,000	39,000	○基準値：令和3年度被害額 48,759千円 石巻市鳥獣被害防止計画において、農作物等の被害額を4年間で2割減とする目標を設定していることから、同様に基準値比で年間5%被害額を軽減させる目標値を設定した。	指標	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
75	基本計画	第4章	第4節 地域資源を活かした観光事業の振興	KGI	観光客入込数（単年）	観光振興策が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	-	58.8	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 観光の振興（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 32.9% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 25.9%	指標
76	基本計画	第4章	細節1 地域資源を活用した観光誘客を推進する	KPI	宿泊観光客数（単年）			本市は宿泊施設が少なく通過型観光が中心であるが、宿泊観光客は、各観光施設や各種イベントの入込にも波及するものであることから、宿泊者数の増加を図る。	人	149,412	247,800	247,800	247,800	247,800	247,800	○基準値：平成31年1月～令和元年12月 246,599人 平成30年から令和元年の増加人数が2,404人だったことから、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、半分である1,200人の増加を目指す。	-
77	基本計画	第4章	細節2 観光振興体制を構築する	KPI	観光課SNSフォロワー数（累積）			観光誘客につなげるため、あらゆる情報媒体を活用して本市の魅力を発信し、SNSのフォロワー数を増やす。	Instagram (件)	1,496	1,650 (1,200)	1,800 (1,200)	2,000 (1,200)	2,200 (1,200)	2,200 (1,200)	○基準値：令和3年度 Instagram 1,496件 フェイスブック 3,394件 令和4年度以降は、前年比およそ1割の増加を目指す。	目標値
78	基本計画	第4章	第5節 企業誘致の推進と新たな産業の創出	KGI	立地企業件数（単年）	新たな雇用が創出されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	-	56.4	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 企業誘致や新たな産業創出（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 28.6% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 27.8%	指標
79	基本計画	第4章	細節1 新規及び既存企業への立地などに伴う支援を推進する	KPI	市産業用地の分譲等区画（画地）数（単年）	立地企業件数（単年）	地方創生 130	企業誘致は新たな雇用創出や定住人口の増加につながるほか、市税収入等の増加にも効果があることから、企業立地意向調査や企業訪問等に取り組み、市内に新たに立地する企業数を増やす。	件	10	10	10	10	10	10	○基準値：令和元年度 5件 過去5年間の企業立地実績をベースに、今後の用地分譲件数を考慮して設定した。 ※：過去5年の平均立地件数/年+今後平均分譲数/年×(100-指定企業者率34%)	指標 KGI→KPI
80	基本計画	第4章	細節2 新規創業や第二創業を促進する	KPI	新規創業・第二創業件数（単年）			助成制度や相談支援体制を充実させ、新規創業や第二創業件数（中小企業等が、新しい経営者を就任させ、新しい分野に進出すること）を増やす。	件	9	9	9	9	9	9	○基準値：令和元年度 4件 創業支援等事業計画に基づき創業者数を設定した。 （創業者数=推定年間創業件数100件×潜在的創業希望者割合6.8倍×創業希望割合47%×支援目標10%×創業率10%）等の合算	-
81	基本計画	第4章	細節3 地域資源を活かした産業を強化する	KPI	地域資源利活用セミナー参加者数（単年）			CNFなど、今後用途・事業展開が見込まれ地域資源の利活用を促進するため、セミナーの開催や情報提供を行うほか、新技術の導入、新規事業への進出等、経営基盤の強化や新たな事業展開を行う事業者への支援を行うことで、地域の雇用創出や産業の活性化に努める。	人	0	20	20	20	20	40	○基準値：令和元年度 20人 令和元年度に開催したCNFセミナーでの参加事業者数を基準として20人と設定した。令和7年度以降は年2回開催、各20人として設定した。	-
82	基本計画	第4章	第6節 未来の産業を担う人材の確保と育成	KGI	新規雇用創出人数（単年）	未来の産業を担う人材の確保と育成に関する取組が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	-	56.7	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 販路拡大や人材確保など地元企業の育成（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 30.0% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 26.7%	指標
83	基本計画	第4章	細節1 関係機関との連携により人材を確保する	KPI	合同企業説明会への求職者の参加人数（単年）		地方創生 131	産業人材を確保及び育成するため、関係機関との連携により合同企業説明会の参加人数を増やす。	人	429 (16)	350 (200)	350 (200)	350 (200)	350 (200)	350 (200)	○基準値：令和3年度 一般向け 16人 高校生向け 413人（2回） 令和4年度からは高校生の合同企業説明会参加者を含めて設定した。 一般求職者向け 100名（年2回×1回あたり50名） 高校生向け 250名（年1回）	目標値
84	基本計画	第4章	細節2 人材の育成支援を行う	KPI	中小企業セミナー参加者数（単年）			中小企業の課題解決に向けて、ワークショップ形式や討論形式による対話型のセミナーを開催し、参加者数を維持する。	人	15	15	15	15	15	15	○基準値：令和元年度 16人 過去の実績を踏まえ、ワークショップ等を実施するのに適切な人数規模で設定した。	-

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標値の考え方	
85	基本計画	第5章	第1節 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進	KGI	校舎等整備事業完了件数（単年）	安全安心な教育環境が整備されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	67.5	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 学校設備や教材等の学習環境の質の向上（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 50.3% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 17.2%	指標
86	基本計画	第5章	細節1 充実した教育を行うための環境を整備する	KPI	学校教材整備目標に対する備品の充足率（累積）			良好で質の高い教育環境のため、教育内容や指導方法に対応した教材の購入や、老朽化した教材の計画的な更新を進める。	%	57.5	63.7	67.4	71.0	74.6	○基準値：令和2年度 47.4% 文部科学省の教材整備方針に基づき策定した石巻市小・中学校教材整備方針における考え方を基本とし、現状を踏まえた充足率を設定した。	-
87	基本計画	第5章	細節2 安全安心な学校施設整備を推進する	KPI	校舎整備事業計画件数（単年）	校舎等整備事業完了件数（累積）		児童・生徒が充実した学校生活をおくるためには、学習・生活の場である学校が安全・安心である必要があることから、学校施設を計画的に整備・更新する。	件	3	3	6	9	9	○基準値：令和2年度 3件 石巻市学校施設整備保全計画に基づき、将来的な学校施設の統合を踏まえ、整備完了件数を概ね3件と目標値を設定した。	指標 KGI→KPI
88	基本計画	第5章	第2節 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実	KGI	授業が「分かる」「だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合（単年）	学校教育が充実していると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	64.4	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 国際理解や情報・環境教育など現代社会に対応した教育の推進（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 43.8% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 20.6%	指標
89	基本計画	第5章	細節1 学校教育の充実を図る	KPI	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合（単年）		地方創生 139	児童生徒の主体的に生きる力を育成するため、児童生徒の意欲を高めることが重要であることから、学校が楽しいと感じている児童生徒の割合を高める。	%	91.7	82.0	84.0	86.0	88.0	○基準値：令和2年度 83.6% 高い数値で推移しているが、引き続き高水準を維持する。	-
90	基本計画	第5章	細節2 外国語教育を推進する	KPI	ALTとの授業が楽しい生徒の割合（単年）	ALTとの授業が楽しい児童生徒の割合（小・中学校）（単年）		国際化が進展する現代において、異文化を受容し共生する能力を育成するため、外国語を身近に感じ、ALTとの授業が楽しいと感じている児童生徒の割合を高める。 【変更理由】現在、小学校5年生より外国語教育の充実を図っていることから、対象を小・中学校に変更する。	%	90.9	90.0	90.0	90.0	90.0	○基準値：平成29年度～令和3年度の平均 87.62% 令和3年度以前より高い数値で推移しているが、現状と同程度の水準を維持する。	指標
91	基本計画	第5章	細節3 有能な人材を育成支援する	KPI	奨学金事業実績件数（単年）	奨学金貸与者のうち、進級又は修了（卒業）した者の割合（単年）		未来を担う学生が経済的理由等により就学を諦めることがないように、奨学金の貸与を実施する。 【変更理由】貸与者が無事に進級又は修了（卒業）した者の割合に変更して活用が図られていることを確認する。	%	97.8	100	100	100	100	○基準値：令和3年度 97.8% 奨学金貸与者全員が無事に進級又は終了（卒業）することを目標とする。	指標
92	基本計画	第5章	細節4 就学に係る支援を強化する	KPI	就学支援事業制度周知回数（単年）	就学援助を要する児童生徒の保護者への補助実施率（単年）		経済的理由等により就学困難な児童生徒が必要な支援を受けられるよう、学用品費や通学用品等をはじめとして就学に係る費用の助成を行う。 【変更理由】必要な支援を受けられたかを確認する指標に変更する。	%	100	100	100	100	100	○基準値：令和3年度 100% 申請者のうち、経済的理由等により就学困難と認められる児童生徒の保護者が漏れなく適切な支援を受けることを目標とする。	指標

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
93	基本計画	第5章	第3節 いのちを守る防災教育の推進	KGI	防災教育副読本を活用した防災教育の実施率（単年）	防災教育が推進されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	69.7	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 防災知識の普及や防災教育の充実などの地域防災力の向上（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 50.1% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 19.6%	指標	
94	基本計画	第5章	細節1 心のケアや相談体制の充実を図る	KPI	スクールカウンセラーの配置率（単年）	スクールカウンセラーを活用した各校の教員研修会実施率（単年）	地方創生 140	児童生徒、保護者及び教職員の心理的安定を図るため、全校に配置しているスクールカウンセラー（教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家）による、教員への研修会を全校で実施する。 【変更理由】スクールカウンセラーは、現在全校に配置されていることから、指標を教員への研修会実施率に変更し、スクールカウンセラーの活用や対応方法について、広く各校の教員に伝える。	%	-	100	100	100	100	○基準値：令和3年度 スクールカウンセラー配置率100% スクールカウンセラーによる教員への研修会を毎年度全校で実施する。	指標	
95	基本計画	第5章	細節2 防災教育の充実を図る	KPI	防災教育研修回数（単年）			防災教育の指導力と学校の災害対応力を高めるため、教職員に対する防災教育研修会を実施し、開催回数を維持する。	回	4	4	4	4	4	○基準値：令和2年度 4回 全学校の安全担当主幹教諭や防災主任を対象とした実践的な防災教育研修会を年4回維持する。	-	
96	基本計画	第5章	第4節 地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進	KGI	地域協働教育事業参加者数（単年）	地域ぐるみでの教育活動が推進されていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	66.0	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 地域と連携した学習機会の提供（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 47.5% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 18.5%	指標	
97	基本計画	第5章	細節1 地域で支える教育活動を支援する	KPI	ふるさと子どもカレッジ参加者満足度（単年）		地方創生 132	子どもたちが郷土の自然や文化を体験するため、地域や企業の協力のもと、年間7回を通して各地区の特色を生かした講座を開催し、参加者の満足度が高い内容を実施することで参加者数を増やす。	%	100	100	100	100	100	○基準値：令和元年度 83% 全参加者が満足できる事業内容を目指す。	-	
98	基本計画	第5章	細節2 青少年の健全な成長を支援する	KPI	ジュニア・リーダー人数（単年）	ジュニア・リーダー活動数（単年）		子ども会活動等における体験活動の指導・支援を行う青年ボランティアであるジュニア・リーダーを育成し、活動数を増やすことにより、中高生であるジュニアリーダーと児童がお互いに成長する機会を増やす。 【変更理由】ジュニアリーダーの会員数ではなく、実際に地域の中で活動に携わった数として事業活動数に変更する。	人	49	55	60	65	70	○基準値：令和3年度 49人 令和3年度の実績を基準とし、毎年度約10%の増加を目指す。	指標	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
99	基本計画	第5章	第5節 豊かな地域社会を 育む生涯学習の推進	KGI	市主催生涯学習事業参加 者数（単年）	生涯学習に親しむ取組が 推進されていると感じる 市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を 測る。	%	-	-	-	-	61.3	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 図書館、文化ホールなどの整備・充実（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 35.7% ②[どちらかといえば不満・満足]×1/2 25.6%	指標	
100	基本計画	第5章	細節1 生涯学習環境を強 化する	KPI	複合文化施設利用者数 （単年）	出前講座実施件数（単 年）		出前講座のメニューを充実させることにより、出前講 座申込件数の増加を図り、生涯学習事業参加者数の増 加へつなげる。 【変更理由】現行指標は複合文化施設の見学だけとい う方も含めて、利用した方を実績として計上していた が、本節の目標は生涯学習の推進であることから、市 民に興味を持っていただけるような出前講座メニュー の新規開発や内容の充実を図ることで、生涯学習に取 り組む市民を増やすため、出前講座実施件数に変更す る。	件	103	105	110	115	120	○基準値：令和3年度 103件 令和3年度の実績を基準とし、毎年度約5%の増加を目 指す。	指標	
101	基本計画	第5章	細節2 読書の推進・環 境を整備する	KPI	読み聞かせ事業参加者数 （単年）	図書館利用者数（単年）		市民の読書活動を推進するため、図書館利用者を増や す。 【変更理由】本節の目標が生涯学習の推進であること から、図書館利用者数に変更する。なお、将来的に電 子図書館等の非来館型サービス利用者を見込むため入 館者数ではなく利用者数とした。	人	102,266	102,626	102,986	103,346	103,706	○基準値：令和3年度 102,266人 令和3年度の実績を基準とし、月30人×12か月＝年間 360人ずつ増加を目指す。	指標	
102	基本計画	第5章	第6節 生涯にわたるス ポーツ活動の推進	KGI	市民スポーツ実施率（単 年）	スポーツに親しむ取組が 推進されていると感じる 市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を 測る。	%	-	-	-	-	64.5	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） スポーツ・レクリエーションなどが出来る機会の提供 （①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 42.0% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 22.5%	指標	
103	基本計画	第5章	細節1 スポーツ活動を推 進する	KPI	スポーツ教室参加者数 （単年）			市民がスポーツを実施する機会を確保するため、各種 スポーツ教室を実施し、参加者数を増やす。	人	3,117	12,000 (4,500)	12,120 (5,000)	12,240 (5,500)	12,360 (6,000)	○基準値：令和3年度 3,117人 実績に計上する事業を整理し、令和3年度の実績を基 準に毎年度1%ずつ増加を目指す。 総合型地域スポーツクラブ普及促進事業、保育園体育 教室、キッズバラエティ教室、卓球・バドミントン教 室、出前講座、ティーボール教室の集計。	目標値	
104	基本計画	第5章	細節2 スポーツ環境を整 備する	KPI	体育施設利用者数（単 年）			老朽化した施設の改修や既存施設の開放により、市民 が安全で快適にスポーツを実施できる環境を整え、体 育施設の利用者数を増やす。	人	446,027	468,000 (424,000)	491,000 (426,000)	516,000 (428,000)	542,000 (430,000)	○基準値：令和3年度 446,027人 毎年度5%ずつ増加を目指す。	目標値	
105	基本計画	第5章	細節3 スポーツを通じた 交流活動を推進する	KPI	スポーツ交流イベント参 加者数（単年）			市民がスポーツの楽しさや魅力を身近に感じられるよ う、市内外から多くの人を呼び込める様々なスポーツ 交流イベントを開催し、参加者数を増やす。	人	375	5,000 (1,500)	5,050 (1,600)	5,100 (1,700)	5,150 (1,800)	○基準値：令和3年度 375人 実績に計上する事業を整理し、新たに事業を追加し た。令和3年度の実績を基準に毎年度1%ずつ増加を目 指す。 市主催スポーツ交流イベント、プロスポーツと連携し たスポーツ交流事業、オリンピックデーラン、あす チャレ！school、ツール・ド・東北、復興マラソン、 県駅伝競走大会の集計。（下線部：今回追加分）	目標値	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					見直し箇所	
									単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標値の考え方		
106	基本計画	第6章	第1節 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進	KGI	市政に関心がある市民の割合（単年）	信頼される行政サービスが行われていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	-	71.8	○参考値：令和元年11月～12月（総合計画策定に係る市民意識調査） 市役所の窓口サービス（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 54.0% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 17.8%	指標
107	基本計画	第6章	細節1 多様な市民ニーズの把握に努める	KPI	まちづくり懇談会実施回数（単年）	市民等との懇談会の参加者数（単年）		多様な市民ニーズを把握するため、「まちづくり懇談会」「動く市長室」「市長室開放デー」等、多種多様な市民との意見交換会の参加者数を増やす。 【変更理由】どれだけの市民が市政に関心を持って参加いただいたかを確認するため、参加者数に変更する。また、令和3年度から再開した「動く市長室」「市長室開放デー」等、市民との意見交換会の参加者数を追加する。	人	60	150	150	150	150	150	○基準値：令和3年度 60人 「動く市長室」6総合支所×20人=120人 「市長室開放デー」及び「まちづくり懇談会」=30人	指標
108	基本計画	第6章	細節2 市民の関心を高める情報発信を推進する	KPI	ホームページアクセス件数（単年）	市政に関心がある市民の割合（単年）		様々な媒体を活用して随時適切な情報を発信し、市政に対する市民の理解と関心を高める。	%	70.4	74 (48.5)	76 (50.9)	78 (53.3)	80 (55.7)	80	○基準値：令和3年度 70.4% 令和7年度には市民5人のうち4人は市政への関心を持つことを目標とし、毎年度2%ずつ上昇を目指す。	指標 KGI→KPI
109	基本計画	第6章	細節3 情報公開等による透明性の確保を推進する	KPI	開示請求に係る平均所要日数（単年）			市政について市民の知る権利を保障し、開示請求時における迅速な情報公開により、透明性の高い市政運営を推進する。	日	8.8	9.1	8.6	8.1	7.6	7.6	○基準値：令和元年度 10.6日 今後、庁内において積極的に情報公開の推進が図られることを想定し、毎年度0.5日程度の所要日数の短縮を目指す。	-
110	基本計画	第6章	細節4 市民サービスの利便性の向上を図る	KPI	休日開庁来庁者数（累積）	※令和4年度まで 休日開庁来庁者数（単年）		休日開庁の実施により、平日に来庁できない市民の利便性向上を図る。	人	1,208	2,000	-	-	-	-	○基準値：令和元年度 2,024件 平日に来庁できない方へのサービスとして毎年2,000件を維持する。	指標
						※令和5年度から LINE公式アカウントの友だち件数（単年）		LINE公式アカウントに登録している市民の利便性を向上させるため、提供サービスの充実を図り、さらなる友だち数の増加を目指す。 【変更理由】休日開庁は平日に来庁できない市民の利便性向上を図るものであるが、来庁者数により成果を測るものではないことから、必要な行政手続きや情報をLINE公式アカウントを介して提供する取組の成果を確認する指標に変更する。	人	-	-	13,000	14,000	15,000	○基準値：令和4年10月 12,000人 現在は防災情報の発信のみ行っているが、令和5年度からLINE公式アカウントが提供するサービスの充実を図り、毎年度1,000人ずつの増加を目指す。 ①日本の人口：12,000万人、②LINE利用者人口：9,200万人 ③日本のLINE利用率：76%、④本市の人口：13.7万人 ⑤本市の想定LINE利用者人口（③×④）：10万人 ⑥本市の公式アカウントの友だち数（R4.10）：1.2万人 （⑤に対する割合：8.8%） ⑦目標：⑤の15%=1.5万人		

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標値の考え方	
111	基本計画	第6章	第2節 持続可能な行財政運営の推進	KGI	財政力指数（単年）	効率的な行財政運営が行われていると感じる市民の割合		基本施策に対する市民の満足度により、施策の成果を測る。	%	-	-	-	-	62.0	○参考値：令和元年11月～12月 （総合計画策定に係る市民意識調査） 行政運営や財政運営の効率化（①+②） ①[満足・どちらかといえば満足] 37.8% ②[どちらかといえば不満・不満]×1/2 24.2%	指標
112	基本計画	第6章	細節1 限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築する	KPI	職員研修受講率（単年）	※令和4年度まで 職員研修受講率（単年）		市民ニーズや行政課題が多様化しているため、研修の実施により職員一人ひとりの能力向上を図り、社会情勢の変化に的確かつ柔軟に対応できる職員を育成する。	%	93.73	95.0	-	-	-	○基準値：令和元年度 87.8% 現状値水準以上の高水準を目指す。	指標
						※令和5年度から 業務が効率化した課の割合（単年）		限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築するため、業務効率化のためのデジタル技術の活用を推進する。 【変更理由】効率的な行財政運営に向けて、全庁的にDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進していく方針であることから、デジタル技術を活用して効率化に取り組んだ成果を確認する指標に変更する。	%	-	-	60.0	70.0	80.0	デジタル技術の活用によって業務が効率化された課の割合を増加させることを目指す。 なお、目標値である業務が効率化された課の割合については、業務効率化に資するデジタル技術の利用権限を有する課に対しアンケート調査を行うことで把握する。	
113	基本計画	第6章	細節2 未利用公有財産の有効な利活用を図る	KPI	公有財産売却件数（累積）		財源の確保を図るため、未利用の市有地などの公有財産を随時処分し、有効に利活用する。	件 (単年)	9	1	1	1	1	○基準値：令和3年度 9件 一般競争入札にて、比較的需の多いと考えられる未利用地を毎年度1件ずつ売却を行う。	目標値	
件 (累積)	9	10 (2)	11 (3)	12 (4)	13 (5)											
114	基本計画	第6章	細節3 公共施設の維持管理経費を節減する	KPI	電気料金入札導入公共施設数（累積）	公共施設の入札導入による電気利用料金削減額（単年）	維持管理経費の節減を図るため、公共施設への電気料金入札制度導入により電気利用料金の削減を図る。 【変更理由】現行指標では、経費節減につながっているか不明であるため、入札単価に基づき、入札しなかった場合との差額をあらわす削減額（効果額）に変更する。	千円	170,475	217,442	248,753	248,753	248,753	○基準値：令和3年度 98/143施設入札導入 入札後の高圧電気料金実績 507,087,910円 入札未実施の場合の見込額 677,562,680円 削減額 170,474,770円（削減率74.84%） 1施設あたり 1,739,538円 →この金額を基準に各年度入札導入予定施設数を乗じ目標値を設定した。（令和4年度125施設、R5年度以降143施設） ※目標値設定にあたり予測不能なもの（高圧平均単価、入札単価、燃料調整額等）は考慮せず、令和3年度実績単価で固定した。	指標	
115	基本計画	第6章	細節4 自主財源の安定的確保を図る	KPI	ふるさと納税寄附件数（単年）	ふるさと納税寄附金額（単年）	自主財源の確保を図るため、ふるさと納税の寄附金額を増やす。 【変更理由】現行指標では、どの程度自主財源を確保できたか判断できないため、金額に変更する。	億円	5.3	7	10	12.5	15	○基準値：令和3年度 532,336,000円 令和3年度の寄附金額（約5億3千万円）を基準に、令和4年度の寄附状況を踏まえ、令和5年度は10億円、それ以降は2.5億円ずつ増額させることを目指す。	指標	
116	基本計画	第6章	細節5 健全な財政運営を図る	KPI	財政調整基金取崩額（単年）		計画的な財政運営を図るため、財政調整基金（地方公共団体が財源に余裕のある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整する貯金）の取り崩し額を抑える。	億円	32.0	29.2	22.4	21.1	12.4	○基準値：令和元年度 45.8億円 令和7年度の予算規模推計値に震災前の繰入割合の最大値（1.8%）を乗じた額を目標とする。 財政収支見通し（中間案）時点における令和7年度予算規模推計値688.9億円×1.8%=12.4億円	-	
117	基本計画	第6章	細節6 広域連携体制を強化する	KPI	定住自立圏共生ビジョンの策定（累積）	石巻圏域の人口増減率（対前年度比）（単年）	令和4年10月7日に石巻圏域定住自立圏共生ビジョンを策定したことから、定住自立圏構想を推進することにより、圏域における人口減少の抑止を目指す。 【変更理由】石巻圏域で連携事業を推進した成果を確認する指標に変更する。	%	-1.444	-1	-1	-1	-1	○基準値：令和3年度末 -1.444% 平成30年度から令和3年度まで、本圏域において毎年度平均約1.26%ずつ人口が減少していることから、前年度末に対する人口増減率を-1%に留める。	指標	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
118	復興創生	第1章	対応方針1 災害に強いまちづくりに向けて復興事業を確実に推進する	KGI	復興事業の進捗率（累積）			東日本大震災に係る復興事業について、一部完成に至っていない施設があることから、一日も早い事業の完結を目指す。	%	96.1	100	-	-	-	○基準値：令和元年度末 86.1% 早期完成を目指す。	-	
119	復興創生	第1章	施策1 復興事業を確実に推進する	KPI	下水道復興事業進捗率（累積）			地盤沈下等による排水不良や浸水区域となった地域の内水対策のため、ポンプ施設の早期完成を目指す。	%	92.9	100	-	-	-	○基準値：令和3年1月末 81.0% 早期完成を目指す。	-	
120	復興創生	第1章	対応方針2 活力ある地域社会の形成に向けて被災者の心の復興を推進する	KGI	心の復興の満足度（単年）	「心の復興事業」参加者満足度（単年）		被災者の心身のケア、生きがいつくりによる心の復興や、コミュニティ形成の促進等、継続した支援が必要であり、市民が自律的な生活を営めるような支援活動を実施する団体へ補助を行う「心の復興事業」へ参加した市民の満足度を上げる。 【変更理由】分かりやすい指標に変更する。	%	100	100	100	-	-	○基準値：令和3年度 100% 全参加者が満足できる事業内容を目指す。	指標	
121	復興創生	第1章	施策1 被災者の心の復興を推進する	KPI	住民自治組織交付金交付団体数（累積）	「心の復興事業」参加者数（単年）		同事業の参加者数を維持し、生きがいつくりやコミュニティ形成の促進等の支援活動により、被災者の心のケアを推進する。 【変更理由】現行指標ではKGIとのつながりがなく、本対応方針は被災者への支援が目的であることから、参加者数によりどれ位の市民に対して支援できたかを確認する。	人	9,775	8,000	7,000	-	-	○基準値：令和3年度 9,775人 東日本大震災からの時間の経過や新型コロナウイルスの影響等のほか、地域での自立した活動に移行することが本事業の目的であることから、徐々に事業への参加者は減少するものと予想されるが、参加者を維持する。	指標	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
122	地方創生	第1章	対応方針1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる	KGI	新規雇用創出人数（福祉関係等の専門人材を含む）（単年）			人材の確保・育成を推進し、安定した雇用を創出することで、地域経済の活性化を図る。	人	96	142 (121)	147 (121)	147 (121)	147 (121)	○基準値：令和元年度 77人 新規創業、水産業、農業の新規雇用創出数81人、医療介護職（奨学金返還支援事業・R4：41人、R5：46人、R6：46人、R7：46人）、保育士（保育士確保支援事業・20人）の合計。	目標値	
123	地方創生	第1章	施策1 地域産業の競争力を強化する	KPI	産業創造助成金の助成件数（単年）	産業創造助成金交付による事業支援件数（単年）	基本計画 56	地域間競争力を向上させるため、事業者の新たな事業展開を支援・促進し、新規販路開拓や新商品開発等の事業活動を目的とした助成金を交付する。 【変更理由】助成金による事業者への支援件数に変更する。	件	7	8	8	8	8	○基準値：令和3年度 7件 人材育成、研究開発、情報提供、知的財産等取得事業の補助メニューに対し、2件ずつの申請を想定し設定した。	指標	
124	地方創生	第1章	施策2 専門人材を確保・育成する	KPI	新規漁業就業者数（単年）	新規水産業就業者数（単年）	基本計画 62	水産業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、サポート体制の充実等により新規水産業就業者を増やす。 【変更理由】水産加工業を含むため、適切な指標に変更する。	人	13	10	10	10	10	○基準値：令和3年度 13人 平成27年度の事業開始から平均値が7人であるため、毎年度10人を目指す。	指標	
125	地方創生	第1章		KPI	新規就農者数（単年）		基本計画 73	農業従業者の高齢化や担い手不足が続いていることから、移住者や若者を積極的に受け入れ、サポート体制の充実等により新規就農者を増やす。	人	4	2	2	2	2	○基準値：令和元年度 4人 近年の実績から毎年度2人程度の確保を目指す。	-	
126	地方創生	第1章	施策3 働きやすい魅力的な環境を整備する	KPI	奨学金返還支援事業助成開始3年後の定住及び就業率（単年）	奨学金返還支援事業助成人数（単年）	基本計画 52	市内に居住し、市内の事業所に勤務する医療、福祉、介護等の専門職の方に対し、奨学金返還金を助成することにより、医療、福祉、介護人材を確保する。 【変更理由】施策の直接的な効果を確認する指標に変更する。	人	36	41	46	46	46	○基準値：令和3年度 36人 これまでの実績に加え、年々申請者が増加傾向にあることから、新規申請者の増加を見込んだ目標値とした。	指標	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
127	地方創生	第1章	対応方針2 絆を大切にし 人が集まるまちをつくる	KGI	社会移動増減数（単年）			若者の地元定着や移住施策を推進し、減少幅を少なく することで人口減少を抑制する。	人	-784	-350	-330	-317	-315	○基準値：令和元年 -712人 人口ビジョンで示している推計値を活用し、転出超過 数が年々減少するよう傾斜をかけて算出。令和元年よ り397人の転出超過を抑制することを目標とすること から、転入者が増え（転出者が減り）令和7年は315人 の転出超過となる。	-	
128	地方創生	第1章		KGI	地元就職希望割合（単 年）	地元就職割合（単年）		学生の地元就職割合を向上させることで人口減少を抑制 する。 【変更理由】実際に就職した割合のため、指標を変更 する。	%	54.2	55.0	55.0	55.0	55.0	○基準値：令和2年4月末 51.5% 施策により基準値よりも増加するよう努める。	指標	
129	地方創生	第1章	施策1 地方移住・移転の 推進を図る	KPI	移住コンシェルジュを活 用した本市への移住人数 （単年）	移住対策事業を活用した 本市への移住人数（単 年）	基本計画 6	移住対策事業（移住相談、空き家バンク、石巻市定住 促進住宅取得等補助金、お試し移住体験）を推進する ことで、移住人口の増加を図る。 【変更理由】対象を移住コンシェルジュに限定せず、 移住増加に向けた事業全体に拡大する。	人	76	150	150	150	150	○基準値：令和3年度 76人 令和3年度から移住希望者に対する住宅取得等の補助 金を創設したことから、補助金を活用した移住者130 人、相談窓口を利用した移住者20人を目指す。	指標	
130	地方創生	第1章		KPI	立地企業件数（単年）		基本計画 79	企業誘致は新たな雇用創出や定住人口の増加につなが るほか、市税収入等の増加にも効果があることから、 企業立地意向調査や企業訪問等に取り組み、市内に新 たに立地する企業数を増やす。	件	10	10	10	10	10	○基準値：令和元年度 5件 過去5年間の企業立地実績をベースに、今後の用地分 譲件数を考慮して設定した。 ※：過去5年の平均立地件数/年+今後平均分譲数/年 ×(100-指定企業者率34%)	-	
131	地方創生	第1章	施策2 若者の地元定着の 推進を図る	KPI	合同企業説明会への求職 者の参加人数（単年）		基本計画 83	産業人材を確保及び育成するため、関係機関との連携 により合同企業説明会の参加人数を増やす。	人	429 (16)	350 (200)	350 (200)	350 (200)	350 (200)	○基準値：令和3年度 一般向け 16人 高校生向け 413人（2回） 令和4年度からは高校生の合同企業説明会参加者を含 めて設定した。 一般求職者向け 100名（年2回×1回あたり50名） 高校生向け 250名（年1回）	目標値	
132	地方創生	第1章		KPI	ふるさと子どもカレッジ 参加者満足度（単年）		基本計画 97	子どもたちが郷土の自然や文化を体験するため、地域 や企業の協力のもと、年間7回を通して各地区の特色 を生かした講座を開催し、参加者の満足度が高い内容 を実施することで参加者数を増やす。	%	100	100	100	100	100	○基準値：令和元年度 83% 全参加者が満足できる事業内容を目指す。	-	
133	地方創生	第1章	施策3 関係人口の創出・ 拡大、つながりの継続を 図る	KPI	震災遺構来訪者数（単 年）		基本計画 19	震災遺構来訪者数を増やし、東日本大震災の経験や教 訓を多くの人々に伝え続ける。	人	49,245	138,000	138,000	138,000	138,000	○大川小：令和3年7月開場 令和3年度 49,245人 門脇小：令和4年4月開場 年間の来訪者を門脇小58,000人（月4,800人）、大川 小80,000人（月6,600人）を目標とし、企画展の開催 や常設展示の更新等により維持を目指す。	-	
134	地方創生	第1章	施策4 地方への資金の流 れの創出・拡大を図る	KPI	ふるさと納税寄附件数 （単年）			ふるさと納税を通じて得た個人と本市とのつながりを 活かし、各種情報発信などを通じてつながりを構築す る。	件	42,978	65,000	81,000	101,000	122,000	○基準値：令和3年度 42,978件 532,335千円 1件当たり約12,400円 寄附額をR4:8億円、R5:10億円、R6:12.5億円、R7:15 億円で設定し、令和3年度の寄附単価を基に算出し た。	目標値	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
135	地方創生	第1章	対応方針3 結婚・妊娠・ 出産・子育ての希望が かなうまちをつくる	KGI	合計特殊出生率（単年）			出生数の減少が続く中、合計特殊出生率を確認することで、自分が暮らすまちで安心して子どもを産み育てる環境づくりができてきているかを測る。	-	1.26	1.52	1.52	1.52	1.52	○基準値：令和元年 1.25 総合計画と一体的に策定した人口ビジョンで示している推計値を目標値とする。	-	
136	地方創生	第1章		KGI	女性人口（15～49歳） （単年）			結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境を整備することで、女性の流出を抑え、女性人口を維持する。	人	23,542	21,696	21,696	21,696	21,696	○基準値：令和2年3月 25,033人 人口ビジョンで示している推計値を活用。	-	
137	地方創生	第1章	施策1 結婚・妊娠・出産 への切れ目のない支援を 推進する	KPI	新生児訪問事業（乳児全 戸訪問事業）実施率（単 年）		基本計画 37	出産から子育て期の継続的な支援を行うため、新生児の訪問事業（保健師による生後4ヶ月未満の赤ちゃんがいる世帯への訪問事業）の実施率を上げる。	%	94.4	98.5	98.5	98.5	98.5	○基準値：令和元年度 98.3% 対象期間中に里帰り出産等で訪問できない世帯があるが、それ以外の世帯へ訪問を実施する。	-	
138	地方創生	第1章	施策2 子育て支援の充実 を図る	KPI	保育施設及び放課後児童 クラブ待機児童数（単 年）		基本計画 39	保育施設等の待機児童数を減少させ、子育て環境を充実させる。	人 （保育施設）	8	0	0	0	0	○基準値：令和2年度（4月時点） 保育施設12人、児童クラブ170人 保育施設や放課後児童クラブへ申請したものの、定員超過等のため入所・入級できない児童が発生しないよう毎年度0人を目指す。	-	
									人 （児童クラブ）	5	0	0	0	0			
139	地方創生	第1章	施策3 学校教育の充実を 図る	KPI	学校が楽しいと感じている 児童生徒の割合（単 年）		基本計画 89	児童生徒の主体的に生きる力を育成するため、児童生徒の意欲を高めることが重要であることから、学校が楽しいと感じている児童生徒の割合を高める。	%	91.7	82.0	84.0	86.0	88.0	○基準値：令和2年度 83.6% 高い数値で推移しているが、引き続き高水準を維持する。	-	
140	地方創生	第1章		KPI	スクールカウンセラーの 配置率（単年）	スクールカウンセラーを 活用した各校の教員研修 会実施率（単年）	基本計画 94	児童生徒、保護者及び教職員の心理的安定を図るため、全校に配置しているスクールカウンセラー（教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家）による、教員への研修会を全校で実施する。 【変更理由】スクールカウンセラーは、現在全校に配置されていることから、指標を教員への研修会実施率に変更し、スクールカウンセラーの活用や対応方法について、広く各校の教員に伝える。	%	-	100	100	100	100	○基準値：令和3年度 スクールカウンセラー配置率100% スクールカウンセラーによる教員への研修会を毎年度 全校で実施する。	指標	
141	地方創生	第1章	施策4 仕事と子育ての両 立を図る	KPI	「育児や家事の役割」に ついて「夫婦同様」との 回答割合（単年）		基本計画 14	セミナーや研修等を開催し、男女共同参画への理解を深めることで、社会のあらゆる分野における意識啓発を図る。	%	49.9	70	70	70	70	○基準値：令和2年度 60.1% 男女共同参加基本計画において、計画最終年度となる 令和7年度目標値を70%としている。	-	
142	地方創生	第1章		KPI	審議会・委員会等に占め る女性委員の割合（単 年）			庁内の審議会・委員会等の女性委員割合を増やし、政策・方針決定の場への女性の参画を推進する。	%	28	40	40	40	40	○基準値：令和元年度 25.8% 男女共同参加基本計画において、計画最終年度となる 令和7年度目標値を40%としている。	削除	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
143	地方創生	第1章		KGI	住み続けたいと思う市民の割合（単年）			市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、まちの機能の充実や地域資源の活用による、安心で魅力的なまちづくりが行われているかを測る。	%	81.3	83.5	84.0	84.5	85.0	○基準値：令和元年11～12月 81% （総合計画策定に係るアンケート調査） 令和元年度から令和3年度は1%ずつ、令和3年度から令和7年度にかけては毎年度0.5%ずつ上昇を目指す。	-	
144	地方創生	第1章	対応方針4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	KGI	防災訓練参加率（単年）		基本計画9	災害時に迅速に対応するためには、市民一人ひとりの防災意識や災害への備えが重要であることから、防災訓練の参加率を上げることで、地域防災力の向上を図る。	%	17.75	18.31 (18.25)	18.87 (18.75)	19.43 (19.25)	20.00 (20.00)	○基準値：令和3年度 17.75% 直近の一番高い参加率が平成30年度の20%であることから、令和7年度には人口の20%（令和7年人口推計値からの算出で25,900人）の参加率を目標値とし、令和4年度から毎年度0.56%（令和4年9月末時点人口算出で767人）の増加を目指す。	目標値	
145	地方創生	第1章		KPI	公共交通利用者数（単年）			公共交通利用者は減少傾向にあることから、利用者数を測ることにより、市民にとって利用しやすい交通体系が構築されているか確認するほか、利用者の増加により持続可能な公共交通ネットワークを構築する。	人	297,157	372,349	376,072	379,833	383,631	○基準値：令和元年度 361,398人 令和元年度の実績を基準とし、毎年度1%ずつ増加を目指す。	-	
146	地方創生	第1章	施策1 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る	KPI	住民自治組織交付金交付団体数（累積）	住民自治組織交付金を活用して活動した団体数（単年）	基本計画2	住民主体の地域づくりを推進するため、市内16地区すべての住民自治組織の設立を目指す。 【変更理由】分かりやすい指標に変更する。	件	3	6	7	11	16	○基準値：令和2年度 4件 （山下、河南、桃生、北上） 市内全16地区での実施を目指す。 （石巻、山下、山の手、住吉、釜・大街道、湊、渡波、稲井、萩浜、蛇田、河南、雄勝、河北、桃生、北上、牡鹿）	指標	
147	地方創生	第1章		KPI	観光客入込数（単年）			観光業は即効性が高く、地域産業と関連して経済的効果が大きいため、各種取組を推進し、観光地点及びび行事・イベント等に訪れた人数を増やし、地域経済の活性化を図る。	人	2,773,778	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	○基準値：平成30年1月～12月 3,300,000人 今後、新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで響くか見通しが困難であるが、令和7年度まで基準値の1割増加を目指す。	-	
148	地方創生	第1章	施策2 資源を活かした地域の魅力づくりを推進する	KPI	複合文化施設利用者数（単年）			企画展・特別展を開催し、市民に文化・芸術に触れる場を提供することで、石巻市の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成を図る。	人	104,478	110,000	120,000	130,000	140,000	○基準値：令和3年度 104,478人 令和3年度の実績を基準とし、毎年度10,000人の増加を目指す。	-	
149	地方創生	第1章	施策3 安心して暮らせる医療・福祉環境の充実を図る	KPI	地域互助活動実施団体件数（単年）		基本計画51	高齢者・障害者・子ども・生活困窮者を対象とした日常生活上の助け合い活動（送迎支援、買物支援、見守り・声かけ支援等）を行う団体数を増やす。	件	13	15 (15)	55 (20)	58 (25)	61 (28)	○基準値：令和2年度 11件 令和5年度以降は同様の事業を整理統合し、申請実績のない自治会等に対して「互助」の意識醸成を図ることを目的として事業の見直しをすることから、これまでの実績に加え、新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域活動に取り組んでいる団体の実績を動かし目標値とした。	目標値	
150	地方創生	第1章		KPI	生きがいと創造事業受講者数（単年）	「生きがい」を持ちながら暮らしている高齢者の割合（単年）	基本計画41	高齢者の心身の健康維持や向上を図るためには、日々の生活の中で「生きがい」を持つことが重要であることから、「生きがい」を持つ高齢者の割合を高める。	%	70.8	80.0	80.0	80.0	80.0	○基準値：令和2年度 67.7% 策定時において、第3期石巻市地域福祉計画（平成29年度～令和3年度）の目標値を達成していなかったため、同日目標値とした。	指標	
151	地方創生	第1章	施策4 災害に強いまちづくりを推進する	KPI	防災指導員数（累積）			地域で中心的な役割を担い、防災活動支援や防災意識向上の啓発活動などを行う防災指導員数を増やす。	人	247	287 (372)	327 (447)	367 (522)	407 (597)	○基準値：令和3年度 247人 市内の自主防災組織数が227組織あることから、1組織2名の配置を目指し育成し、454名の目標とするが、資格取得後における自然減、社会減を10%と見込み、年40名の増加を目指し、令和7年度には407名の防災指導員を確保する。	目標値	

No.	編	章	節・細節 対応方針・施策	指標	指標	見直し後の指標	再掲No.	指標の考え方	実績値		目標値（括弧内は当初設定値）					目標値の考え方	見直し 箇所
									単位	R3	R4	R5	R6	R7			
152	地方創生	第2章	対応方針1 コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる	KGI	市民のSDGs認知度（単年）			SDGsの認知度を高めることで、持続可能な地域づくりに取り組む市民を増やす。	%	59.4	50.0 (50.0)	75.0 (53.5)	80.0 (57.0)	85.0 (60.0)	○基準値：令和3年度 59.4% 令和4年度 70%（見込み） 令和3年度は主婦層の認知度が低かったため、令和4年度はこれまでの取組の他にスーパーへのPOPの掲示や市報での身近なSDGsの取組紹介等、主婦層をターゲットとした取組を行ってきたことから、令和4年度の認知度は70%を見込み、令和5年度以降は5%ずつの増加を目指す。	目標値	
153	地方創生	第2章	施策1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する	KPI	ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（単年）	ハイブリッドリユース事業によって生産されたグリーンズローモビリティの延べ利用者数（単年）		ハイブリッドリユースにより生産されたグリーンズローモビリティを活用することで、地域経済の活性化を図る。	人	152	300	620	700	700	○基準値：令和3年度 152人（A地区のみ） ・配置するカートは2台。（A地区1台、B地区1台（R5～配置）） ・運行回数は週2回、年間（52週）100回と想定 【A地区】R4～R7の目標値について、R3実績からの平均乗車人数3人×運行回数100回＝300人 【B地区】R5目標値について、平均乗車人数4人×運行回数80回（運用初年度のため）＝320人、R6～R7の目標値については、平均乗車人数4人×運行回数100回＝400人 ※参考：カーシェア会員数 A地区 47名 B地区73名	指標	
154	地方創生	第2章	施策2 地域コミュニティによる支え合いを推進する	KPI	カーシェアリングの買い物等延べ利用者数（単年）			カーシェアリングの利用者を向上させ、地域コミュニティの活性化を図り、地域に暮らす人が支え合いながら生活することのできる地域社会をめざす。	人	11,160	2,400 (2,400)	11,500 (2,640)	11,750 (2,900)	12,000 (3,190)	○基準値：令和3年度 11,160人 カーシェアリング協会において実績にあわせて設定した。	目標値	
155	地方創生	第2章	施策3 低炭素社会を実現する	KPI	グリーンズローモビリティの延べ利用者数（単年）	グリーンズローモビリティの走行距離（単年）		環境への負荷が少ないグリーンズローモビリティを活用することで低炭素社会の実現を目指す。	km	98	300	700	800	800	○基準値：令和3年度 98km（A地区のみ） ・配置するカートは2台。（A地区1台、B地区1台（R5～配置）） ・運行回数は週2回、年間（52週）100回と想定 【A地区】R4～R7の目標値について、R3実績からの平均走行距離3km/回×運行回数100回＝300km 【B地区】R5目標値について、平均走行距離5km×運行回数80回（運用初年度のため）＝400km、R6～R7の目標値については、平均走行距離5km×運行回数100回＝500km ※参考：給電ステーションからイオンモール石巻までの距離 A地区 1km B地区 1.7km	指標	